

特集にあたって

腰塚 武志（筑波大学名誉教授，特設研究部会主査）

本号は2015年OR学会に発足した特設研究部会「オリンピック・パラリンピックとOR」の2年間の成果をまとめたものである。学会での主だった活動としては、まず2015年9月九州工業大学での秋季研究発表会において三つの特別セッションを設けて活発な質疑討論を行ったこと、ついで2016年3月慶應義塾大学で春季シンポジウム「ビッグスポーツイベントとOR—東京オリンピック・パラリンピックを安全・エネルギー・交通から考える—」を開催し、学会の内外から多数の参加者を獲得したこと、さらには2016年9月山形大学での秋季研究発表会で特別セッションを設けたことが挙げられる。

特設研究部会は当初いくつかのグループで発足したが、結果として活発な活動が続いたのは以下の三つのグループであった。

- ・「危機管理」グループ，代表：大山達雄（政策研究大学院大学）
- ・「エネルギー」グループ，代表：川島幸之助（東京農工大学）
- ・「施設・交通」グループ，代表：田口 東（中央大学）

各グループはおおよそ月1回研究会を開催し、ほかのグループからも自由に参加できるようになっている。時には東京オリンピックのかなりの競技場が集中する臨海部に関係し、船による輸送の検討のため、グループ合同で見学会も開催した。

さて本特集には上記3グループより2編ずつの計6編の論文が掲載されている。まず先頭は「施設・交通」グループからの田口論文となっている。これはオリンピック開催時の鉄道客予測が早朝から深夜までのすべての電車約5万台について各駅間でなされたもので、範囲は首都圏のすべての駅に及んでいる。この論文は本特設研究部会が学会の内外に向けて誇る成果であって、前述のシンポジウムでも多くの関心を集めた。その後リオデジャネイロオリンピック終了時には、「いよいよ次は東京」ということで複数のTVに取り上げられたが、シンポジウムでの発表は映像であり、ここに載せられた論文によって初めてオリンピック関係者

に注目されるのではないかと考えられる。続いては同じグループからの鳥海・稲川論文であって、少ないと言われている首都圏の宿泊施設の実態を詳細に明らかにした。このデータ無くしては上記田口論文の計算もできなかったことはわかっていただけるかと思う。

次は「危機管理」グループの伊藤論文である。筆者の伊藤哲朗氏は元警視總監で、その後、内閣危機管理官、内閣官房参与等を歴任された警備・危機管理の専門家である。このような方がわれわれの特設研究部会に参加していただいたのは大変ありがたいことであり、前述のシンポジウムでも豊富なお経験からオリンピックにおける危機管理上の課題をお話いただいた。これは本誌2016年4月号に論文として載っているが、今号では東京オリンピックで最も困難な課題と予想される国際テロに焦点を当てて書いていただいた。続いては同じグループからの牧野論文である。これはオリンピックの交通問題に関して具体的に計算したものではないが、その前段としてオリンピックに関する交通需要マネジメントとそれにかかわる危機管理について、包括的に手際よくまとめられたものである。

最後の「エネルギー」グループからはまず東京電力の北島尚史氏がオリンピックを支える高信頼度ネットワークについて論じている。ロンドンやリオデジャネイロの実例の紹介もあり、ここで述べられている「ロックダウン」は興味深いものであろう。続いての所・福山論文はこれからのスマートコミュニティーモデルを東京オリンピックに適用した場合、ORとの関係でどのようなことが考えられるかについて紹介している。

ところで前述のシンポジウムの控え室で、オリンピック観客の持ち物チェックに話が及び、メイン会場（国立競技場）最寄りの千駄ヶ谷駅の利用は問題があるという意見が伊藤氏から出された。これを受けて「施設・交通」グループでは田口論文の結果をもとに国立競技場への主ルートを新宿駅からとし、新宿御苑をバッファードとする会場への導入に取り組んでいる。これは上記牧野論文で触れられている「公共交通の需要の分散」に対する答えともなっている。